

## 会社概要

(2009年2月28日現在)

社名	ソーバル株式会社
設立	1983年1月
本社所在地	〒146-0092 東京都大田区下丸子3-25-14 ソーバルビル
資本金	212百万円
事業内容	○エンジニアリング事業 ・ハードウェア・ソフトウェアのエンジニア派遣 ・ハードウェア・ソフトウェアの受託開発 ○その他事業 ・RFID製品・RFIDシステムの開発、販売
社員数	945名 ※常勤役員含む。
ホームページアドレス	http://www.sobal.co.jp/

## 役員紹介

(2009年5月26日現在)

取締役会	代表取締役社長	推津 順一	執行役員	河原 浩一	
	常務取締役	河原 浩一		川下 真	
	取締役	川下 真		宮澤 克行	宮澤 勝巳
		宮澤 克行		稲葉 勝巳	推津 敦
		稲葉 勝巳		井上 一幸	川田 美則
		推津 敦		川田 美則	岩崎 恭治
		井上 一幸		岩崎 恭治	植田 年青
		川田 美則		植田 年青	西岡 建太
		岩崎 恭治		植田 年青	新居見 憲治
	植田 年青	植田 年青		古屋 繁之	
	監査役	吉岡 秀勝		両瀬 賢一	
	非常勤監査役 (弁護士)	小原 喜雄		大久保 仁美	
	非常勤監査役 (公認会計士)	金森 浩之		猪狩 安広	
				林 雅伸	
		伊藤 光男			

## 株式の概況

(2009年2月28日現在)

上場証券取引所	株式会社ジャスダック証券取引所
証券コード	2186
発行可能株式総数	7,400,000 株
発行済株式総数	2,171,800 株
単元株式数	100 株

## 株式手続き情報

(2009年2月28日現在)

定時株主総会	毎年5月
配当金受領株主 確定日	第2四半期：8月31日 期末：2月末日
上場証券取引所	株式会社ジャスダック証券取引所
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
各種照会先	【諸届け】 住所・氏名のご変更、配当金受取り方法のご指定などに関するお問合せ、各種手続きに必要な書類のご請求はお取引の証券会社までご連絡下さい。  【特別口座で管理されている株式】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 ※お問合せ：三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンター（受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9:00～17:00） 0120-232-711（東京）
公告方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 【公告掲載 URL】 (http://www.sobal.co.jp/stockholder/)

## お問合せ先


**IR担当窓口**  
 ソーバル株式会社  
 〒146-0092 東京都大田区下丸子3-25-14ソーバルビル  
**TEL:03-5482-1420** (受付時間 平日 9:00～17:00)  
 IRサイトアドレス： <http://www.sobal.co.jp/ir/>

# 事業報告書 2009

2008年3月1日 - 2009年2月28日 (第27期)

# 社是

Company creed

技術で社会に貢献する

We contribute to the society  
by providing technical services.

# 目次

Contents

4. 社長メッセージ
6. 事業概況
8. 第27期の総括
9. 今後の見通し
10. ソーバルの戦略
12. 業績ハイライト
13. 財務諸表
15. 配当政策、株主情報
16. 会社 / 株式情報

社会を幸せにできない会社、  
社員を幸せにできない会社には、  
存在意義がないと私は考えます。



企業にとって、最大の資源は人材です。

高い意識と技術を持つ人材が充実した環境で働くことが、価値あるテクノロジーを生み出す近道だと、考えております。そのチャンスを拡大するため、ソーバルでは仕事とプライベートのバランスを大切にす社風を築きました。

加えて、企業活動に関わる全ての方の満足が、企業価値の向上につながるとも考えております。長年、システム開発の全ての工程を、弊社の正社員のみで遂行するという姿勢で、IT分野の技術革新とその蓄積を続けてまいりました。技術力と経験豊富な人材を合わせ持つ、国内有数の独立系組み込みシステム開発企業と、お客様からも高いご評価をいただいております。

分野としては、コンシューマ向け製品から特

殊分野で用いられる装置まで多岐に渡り、範囲をみても、ソフトウェアに留まらず、ハードウェアの研究・試作・量産設計の技術協力など、近年多様に開発を展開しております。

ソーバルは、高度なレベルの追求に向け、やりがいを持った一人一人の社員により、日々新しいステージを目指しております。

財務につきましては、設立当初とバブル崩壊時こそ厳しい時代もございましたが、おかげさまで近年は増収増益を続けており、無借金経営の強固な財務体質を維持してまいりました。

1983年創業以来の、「技術で社会に貢献する」というソーバルの理念は、今後も変わらず貫いていきます。また、社会との結びつきとして、技術だけではなく様々なボランティア活動など、社会に愛され、貢献できる姿を

描き、成長してまいります。

また、2008年12月12日に弊社株式を株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。このたびの株式上場を機に社員一同決意を新たに社業に励み、事業基盤の一層の強化に努めるとともに、上場企業としての社会的責任を自覚し、地域社会に貢献すべく一層の努力を重ねてまいる所存です。

今後とも、変わらぬご支援とより一層のご鞭撻を賜ります様、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

2009年5月  
代表取締役社長

推津 順一

## Q 第28期の業績予想を踏まえた今後の方向を教えてください。

第28期は、実態経済の悪化に伴い、主要顧客における技術者ニーズはやや減少の方向にありますが、長年培ってきた信頼と他社との競争優位性を元に、新規顧客開拓の継続、エンジニアリング事業とRFID事業のつながりから生まれる新規顧客の開拓を進めてまいる所存です。

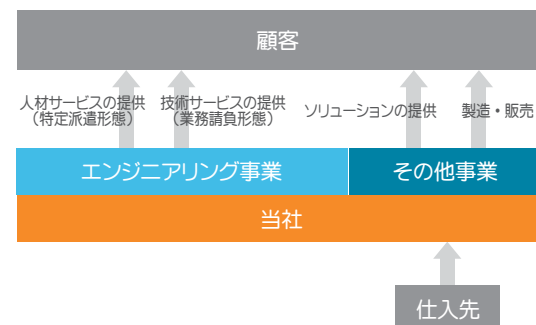
将来の展望といたしましては、新規顧客に関しては、RFID事業での営業効果を引き出すことが可能になってきていると考えております。第28期以降は、さらに、RFID事業での顧客に対し、営業を行っていくことで、エンジニアリング事業としての新規顧客獲得も積極的に行ってまいります。またM&Aも一つの選択肢として検討すべきと考えております。

第28期配当金につきましては、当社の第28期業績予想や今後の景気動向等を検討した結果、上記の方針に基づき38円（中間配当10円、期末配当28円）を予定しております。

## ソーバルの事業

当社は、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの開発及び評価に関するサービスを、当社従業員の特定人材派遣及び業務請負により提供するエンジニアリング事業を主な事業として展開しております。

また、その他事業として「RFID」分野に関する製品の製造、販売及びソリューションの提供を行っております。



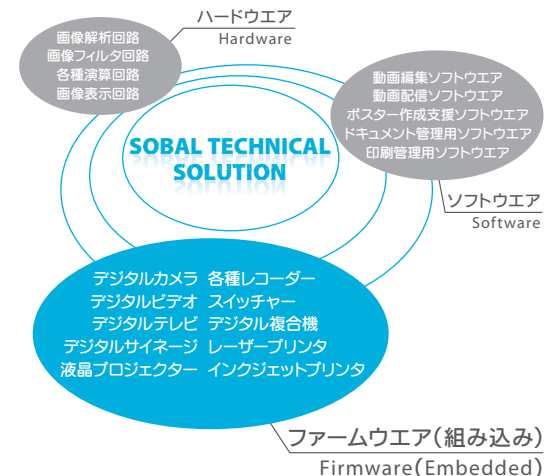
▲事業系統図

## エンジニアリング事業

主として、デジタル製品メーカーに対し、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの「開発」を支援するサービスを提供しております。同時に、開発中の試作品の不具合や仕様誤りをプログラムレベルで評価・検証したり、生産前の製品の品質評価をする「評価」サービスも併せて提供しております。また、デジタル製品メーカー以外にも、精密機器や電子機器メーカーに対して、同様の技術支援サービスの提供を行っております。ソフトウェアでは、デジタル製品のアプリケーションツール

やドライバの開発のみならず、Web アプリケーションの開発にも携わっております。ハードウェアでは、LSI や DSP の設計・開発、周辺回路設計、さらに構造設計や機構設計の研究・試作・量産設計を開発範囲としております。

併せて、組み込みソフト開発において培われた技術基盤により、製品開発コスト管理支援ソリューション、組み込みシステム設計支援ソリューション、SoC 設計支援ソリューション、ソフトウェア製品化支援ソリューション、基板装置試作・量産支援ソリューション等の各種コンサルテーションを提供しております。



▲事業内容と実績例

## その他事業 (RFID事業)

その他事業として現在、「RFID」分野に関する製品の製造、販売及びソリューションの提供を行っております。「RFID」は、電波及び電磁誘導方式を用いた非接触型の自動認識技術であり、物流・在庫管理等の分野において利用されております。

## 事業の紹介と第27期のセグメント別業績概要

### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、お客様の職場にエンジニアを提供する「特定派遣」と、お客様からのご依頼を受け、ソーバル社内でシステムの設計開発を行う「業務請負」があります。

#### 第27期概要

エンジニアリング事業の売上高割合は全体の97.6%を占めており、内訳は特定派遣が68.6%、業務請負が29.0%となっております。「特定派遣」と「業務請負」の二つの業務形態があることが、社員のスキルアップにつながっています。「特定派遣」においては、最先端の技術に触れることによるスキルアップ、「業務請負においては、進捗管理や利益管理などプロジェクト運営にかかわるスキルアップが可能です。

バランス良く業務形態を受注していることで、バランスのとれた社員の育成につながっているのです。

### その他事業 (RFID事業)

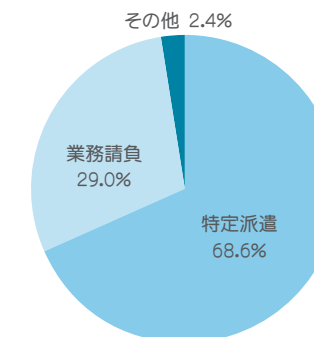
その他事業として、ソーバル社内の「知」から生まれたRFIDソリューションビジネスに取り組んでおります。

#### 第27期概要

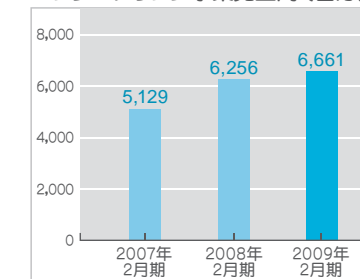
当社には個々に磨きあげられた専門技術を有したエンジニア（無線通信の技術者や、回路設計の技術者など）が数多く在籍しております。当社に入社する前には、ロケットを開発していたようなエンジニアも在籍しております。その結果、いろいろな側面から顧客の要望に応えることができ、幅広い受注が可能となっております。

また、従来のエンジニアリング事業では得られない、新しい顧客とのつながりをもたらしています。今後も、新規顧客の開拓に重要な役割を果たしてくれることになるでしょう。

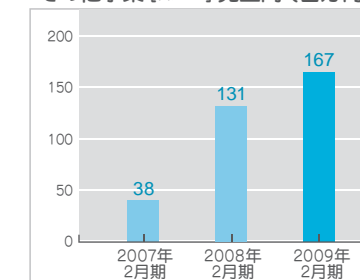
2009年2月期 (第27期)  
売上高内訳 (6,828百万円)



エンジニアリング事業売上高 (百万円)



その他事業 [RFID] 売上高 (百万円)





# 第27期の総括

Summary of the 27th term

第27期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、資源エネルギー価格や為替の急激な変動等により、マスメディアから「未曾有の大不況」「100年に一度の経済危機」と連日報道されるなど、実体経済は世界同時かつ急速に悪化いたしました。

特に年度の後半から、先進諸国はもちろん、新興国や資源国を含めた世界経済全体の急激な景況の悪化となり、国内の経済もこの波を受け、自動車業界・電機業界を中心に企業業績が急速に悪化いたしました。また、2008年10-12月の実質GDP成長率も前年同期比年率でマイナス12.1%と大幅に落ち込み、設備投資・個人消費とも伸び悩み、雇用不安も高まっていることから、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

エンジニアリング事業においては、このような厳しい経済環境の中で当社の主要顧客である精密機器メーカーにおいても、下期に技術者ニーズが若干の減少傾向となりました。しかし、当社といたしましては、他社との差別化を図るべく、技術スキルの向上・顧客への提案力の向上・作業の効率化等を実施し、顧客ニーズに応える人材サービス及び技術サービスの提供に努めてまいりました。その結果、キャノングループへの継続的な取引とキャノングループ以外の顧客に対する取引の深化を図ることができました。

一方、その他事業におけるRFID関連事業に関しましては、各種展示会への出展や、営業部員の増員及び教育を行い、積極的な営業活動を行ってまいりました。しかしながら、景気悪化に対する各企業の設備投資費用の抑制等が影響し、売上高は、前年同期比27.5%増となったものの、当初想定していた売上高を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は6,828百万円（前年同期比6.9%増）となりました。利益面においては、上期に新卒技術者が早期戦力化したこと、技術者の高付加価値化により利益率が高まったことにより、人員増によるコスト増加を吸収し、営業利益は741百万円（前年同期比17.0%増）となりました。当社は、2008年12月12日に株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。これに伴い、上場関連費用11百万円、株式交付費8百万円を営業外費用として計上しております。これらを含めても、経常利益で728百万円（同14.6%増）、当期純利益で422百万円（同19.0%増）と大幅な増益を達成いたしました。

なお、売上高に関する事業別の状況は、エンジニアリング事業において6,661百万円（同6.5%増）、その他事業において167百万円（同27.5%増）となりました。

	2008年2月期 (第26期)	2009年2月期 (第27期)	前年同期 増減比
売上高(百万円)	6,387	6,828	6.9%↑
営業利益(百万円)	633	741	17.0%↑
経常利益(百万円)	635	728	14.6%↑
当期純利益(百万円)	355	422	19.0%↑
総資産(百万円)	2,064	2,640	27.9%↑
純資産(百万円)	1,360	1,936	42.4%↑
一株当たり 当期純利益(円)	196.89	219.97	11.7%↑
一株当たり 純資産(円)	732.92	891.74	21.7%↑
一株当たり 配当金(円)	10.00	54.00	440.0%↑

# 今後の見通し

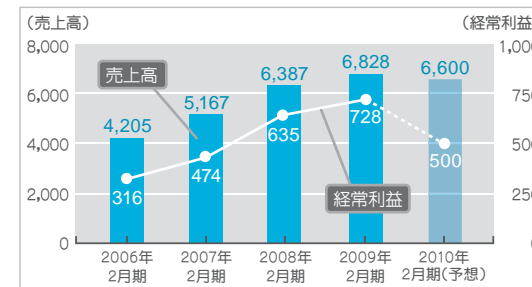
Future Prospects

## 第28期の展望

実態経済の悪化に伴い、主要顧客における技術者ニーズは、やや減少の方向にあります。上期に関しては、この減少トレンドは、大きく変化しないと考えられますが、長年培ってきた信頼と他社との競争優位性を元に営業努力を行うことで、減少率は低く抑えられると考えております。

また、この数年取り組んでまいりました新規顧客開拓を継続して行うこと、エンジニアリング事業とRFID事業のつながりをより深めること、の二つの方針において、新規顧客の開拓を進めてまいり所存です。

このように、主要顧客における減少を新規開拓によって補ってまいりますが、契約切り替え時のタイムラグや、作業内容へのアジャストのために利益率が低下すると考えております。また、今年度の世界及び日本の景況感の不透明さも勘案し、予算策定を行った結果、第28期の業績は、売上高6,600百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円を見込んでおります。これ以上の結果を残せるよう一層の努力をしてまいります。



▲売上高、経常利益の推移予想 (百万円)

## 新規顧客・新規業種や新規分野への注力

第27期までは、既存顧客優先の引き合いが非常に強く、新規顧客・業種や分野への積極的な営業活動がやや難しい状況でありました。また、上場を控えていたため新規案件へのリスクも控えておりました。第28期は、継続的な発展のために、新規顧客獲得や新規分野案件の獲得など、種まきの年として、積極的に営業活動を進める予定であります。

新規顧客に関しては、RFID事業での営業効果を引き出すことが可能になってきていると考えております。

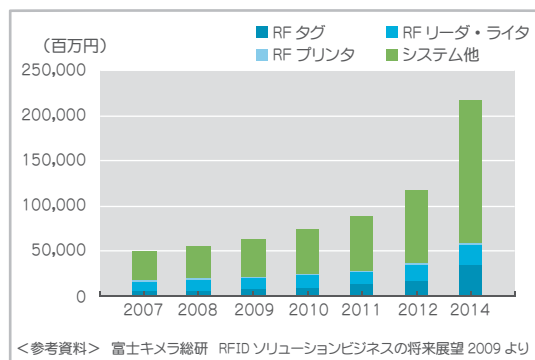
特に、RFID事業においては、展示会等での発表などから、業界で一定の知名度を有するようになったため、規模は小さいながらも、新規顧客数が非常に多くなっております。その受注においては、しばしば機器受注のみならず、システムとしての提案も求められることがあります。このように、エンジニアリング事業としての営業が難しい先であっても、RFID事業としての切り口で営業を行うことで、新規顧客の開拓につながっていくことがあります。

同様に、新規顧客獲得及び事業戦略の一環として、M&Aも一つの方策として検討する必要があると考えております。自社の強みをより強化し、弱みを強みへと昇華させることが可能と判断した場合や、新規顧客の獲得に有用であると判断した場合には、そのような手段も模索してまいります。

また、当社の事業形態の場合、技術者の教育なくしては、将来の発展はありません。今まで行ってきた教育システムを有効に活用し、現場に即した教育を行うことで、質の高い技術者を育て、競争力を磨いてまいります。

## その他事業の継続的成長

近年、RFID事業における業務系アプリケーション受注から、組み込み系以外のWebアプリケーション開発及び業務系開発の受注が増加傾向にあります。開始当初は、組み込み技術者のニーズが強かったことから主流ではありませんでしたが、継続して受注してきたことにより技術者が増え、案件への対応能力も高まってきました。RFID事業との連携を強化し、今後の営業活動の中心としてまいる予定です。



▲RFIDソリューションビジネス市場規模推移(2007年～2012年、2014年)

## 新規研究開発の継続

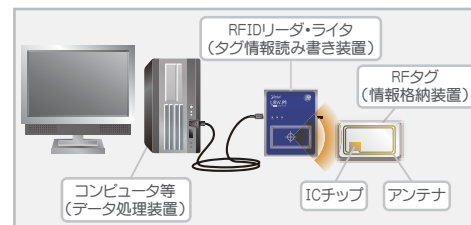
当社では、常にエンジニアリング事業に続く事業を模索し続けています。RFID事業は、その成果の一つとして、ある程度の形になってまいりました。まだ成長段階ですので、引き続き投資を続けてまいりますが、それ以外にも、いくつかの研究

開発を続けております。単なる多角化ではなく、当社の技術をベースにした、社内からの新しい事業を伸ばしていくことで、将来の柱を増やせるようにしてまいります。

### RFIDについて

RFタグを使用した無線(ワイヤレス)通信技術の総称を「RFID」と呼びます。RFIDではRFタグとリーダー・ライターを使用して、電波や電磁波を送受信し、情報の読み書きを行うことができます。そしてリーダー・ライターで読み取られた情報は、コンピュータ等のデータ処理装置へ伝送されます。

RFIDの最も代表的な例がSuica®などのICカードです。



RFIDに取り組んでからの歴史は浅いながらも、2007年度には売上で1億円を超えることができました。ここ数年ビッグサイトで開催している展示会も大変好評をいただいております。



▲2009年3月に開催された『IC CARD WORLD 2009』の様相

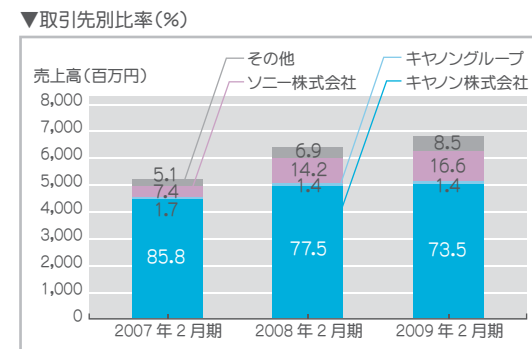
※ Suica は、東日本旅客鉄道株式会社の商標登録です。

## キヤノンに加えソニー等他社への取引実績の拡大

現在キヤノン株式会社との取引が大半を占めていますが、数年前よりソニー株式会社をはじめとして他企業との取引を増やし、1社依存体制からの脱却を図っております。

直前2期での比較ではソニー株式会社とその他の取引が増えており、キヤノン株式会社の比率を全体の80%以下にすることができました。

今後ともむやみに取引先を増やすという考えはなく、一定の技術水準と信用があり、長時間労働を強い企業を選定してまいる予定です。



主要取引先	売上高(百万円)	前年同期増減比
■ キヤノン株式会社	5,018	1.4% ↑
■ キヤノングループ	95	3.6% ↑
■ ソニー株式会社	1,135	25.0% ↑
■ その他	579	32.6% ↑

## 外注を使わない経営方針

ソーバルでは、自社の技術力維持や雇用の安定のため、「特定労働者派遣」を採用しております。業務を担当するエンジニアはすべてソーバルの正社員です。

正社員は雇用の安定性が高いため人材が流出しにくく、長期的な視野での教育も可能となります。

そのため、お客様から高い安心と信頼を得られております。

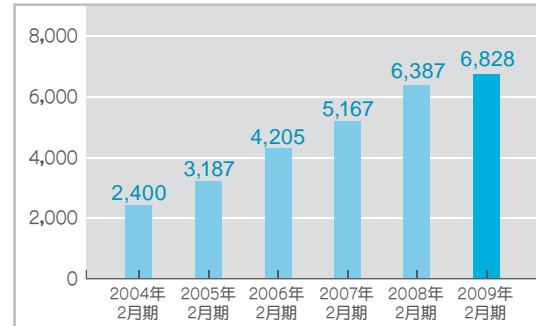


高い安心感と信頼感

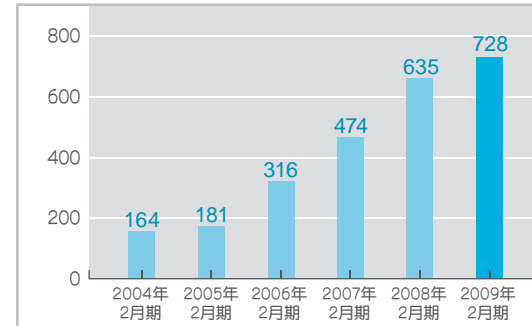
### 特定労働者派遣とは

「特定労働者派遣」とは、常用雇用労働者(正社員)だけを労働者派遣の対象とする労働者派遣形態です。

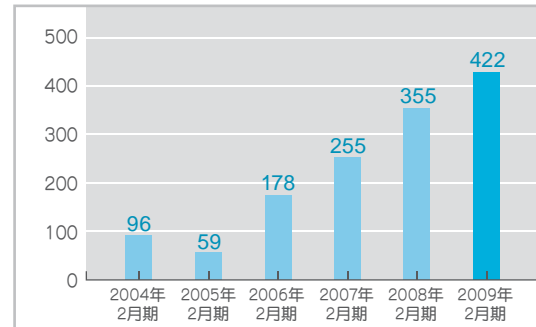
売上高（百万円）



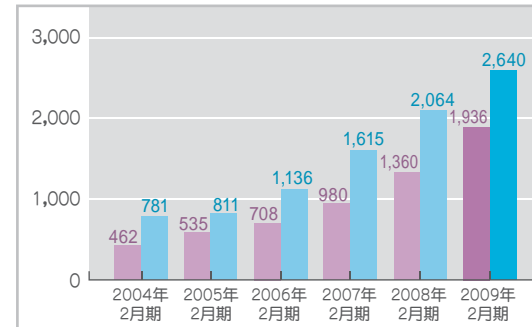
経常利益（百万円）



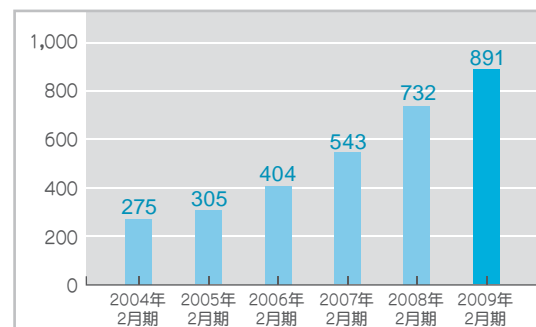
当期純利益（百万円）



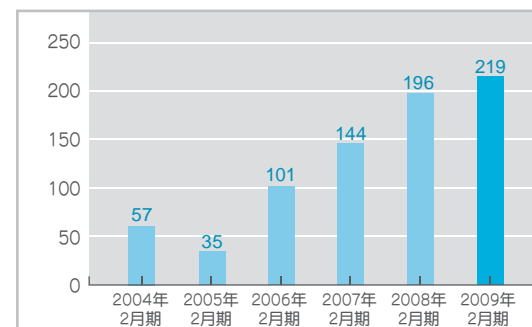
純資産／総資産（百万円）



一株当たり純資産（円）



一株当たり当期純利益（円）



損益計算書

（単位：百万円）

科目	第26期	第27期	比較増減
売上高	6,387	6,828	441
売上原価	4,489	4,940	451
売上総利益	1,897	1,888	△9
販売費及び一般管理費	1,263	1,147	△116
営業利益	633	741	108
営業外収益	2	6	4
営業外費用	0	20	20
経常利益	635	728	93
特別利益	1	0	△1
特別損失	0	6	6
税引前当期純利益	636	721	85
法人税等	314	298	△16
法人税等調整額	△33	0	33
当期純利益	355	422	67

**売上高**

エンジニアリング事業では、前年同期比6.5%の増加となりました。請負業務の効率化により技術者の流動性が高まり、より多くの仕事を受注できたことによるものです。また、RFID事業においても前年同期比27.5%の増加となっております。

**販売費及び一般管理費**

前年同期比9.2%減少し、1,147百万円となりました。採用方式の変更により、効率的に募集費を減少させることができたこと、RFID事業における研究開発が、売上に直結するようになったことで費用を減少させることができました。

**営業外費用**

2008年12月12日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場を果たしました。その上場の為の費用として、20百万円が発生しております。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	第26期	第27期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	262	462	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△24	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	144	120
現金及び現金同等物の増減額	171	582	411
現金及び現金同等物の期首残高	498	670	172
現金及び現金同等物の期末残高	670	1,253	583

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動の結果得られた資金は、462百万円（第26期262百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益、売上債権の増加、前受金の増加、法人税等の支払によるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動の結果使用した資金は、24百万円（第26期114百万円）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出、無形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入による支出によるものです。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第26期	第27期	比較増減
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	1,716	2,305	589
固定資産	348	335	△ 13
資産合計	2,064	2,640	576
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	671	659	△ 12
固定負債	32	45	13
負債合計	703	704	1
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	126	212	86
資本剰余金	31	117	86
利益剰余金	1,203	1,607	404
株主資本合計	1,360	1,936	576
純資産合計	1,360	1,936	576
負債純資産合計	2,064	2,640	576

### 流動資産

第27期における流動資産の残高は2,305百万円で、第26期に比べ589百万円増加しています。これは主に、当期純利益と上場時の公募増資による現金及び預金の増加によるものです。

### 固定資産

第27期における固定資産の残高は335百万円で、第26期に比べ13百万円減少しており、これは主に、ソフトウェア18百万円（前年同期比7百万円減）、差入保証金86百万円（同2百万円減）等によるものであります。

### 流動負債・固定負債

第27期における流動負債の残高は659百万円で、第26期に比べ12百万円減少しており、これは主に、未払金の増加及び賞与引当金等によるものであります。また、固定負債の残高は45百万円で、第26期に比べ13百万円増加しており、これは役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

### 純資産

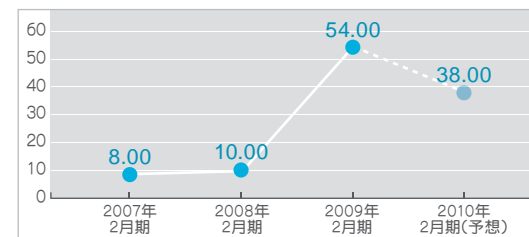
第27期における純資産の残高は1,936百万円で、第26期に比べ576百万円増加しております。これは主に、新株の発行による資本金の増加86百万円、資本準備金の増加86百万円、及び当期純利益422百万円等によるものであります。

## 配当政策

### 総分配性向 (%)

$$\text{総還元額 (配当金 + 自社株買い)} \div \text{総利益}$$

### 配当金の推移



▲年間配当金推移グラフ (円)

(基準日)	一株当たり配当金			配当性向
	第2四半期末	期末	年間	
2010年2月期(予想)	10円00銭	28円00銭	38円00銭	30.0%
2009年2月期	-	54円00銭	54円00銭	27.7%
2008年2月期	-	10円00銭	10円00銭	5.2%
2007年2月期	-	8円00銭	8円00銭	5.6%

## 株主情報

### 株式の状況

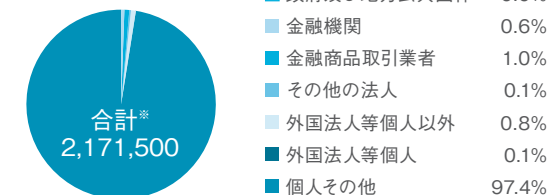
(2009年2月28日現在)

発行可能株式総数	7,400,000 株
発行済株式総数	2,171,800 株
株主数	935 名

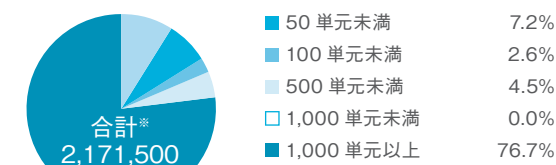
### 株式分布状況

(2009年2月28日現在)

#### ◇所有者別情報



#### ◇所有株式数別情報



※単元未満株式数を除いて集計しております。

### 大株主

(2009年2月28日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
推津 敦	499,360	22.99
川下 奈々	499,360	22.99
推津 順一	251,720	11.59
推津 幸子	221,560	10.20
ソール従業員持株会	193,100	8.89
昔農 千春	32,500	1.49
ビービーエイトルクス イーシーエムバースタインシカブ アジアックテクノロジー ポートフォリオ 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	18,000	0.82
葉賀 敬臣	14,400	0.66
小林 照幸	12,900	0.59
松井証券株式会社	10,600	0.48
計	1,753,500	80.70